

貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	3,242,240	3,222,544	19,696
現金	72,786	58,266	14,520
普通預金	3,169,454	3,164,278	5,176
流動資産合計	3,242,240	3,222,544	19,696
2. 固定資産			
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	3,153,800	2,438,200	715,600
会館新築積立資産	743,972,500	757,972,500	△ 14,000,000
特定資産合計	747,126,300	760,410,700	△ 13,284,400
(3) その他固定資産			
什器備品	18,638	37,201	△ 18,563
ソフトウェア	1	62,208	△ 62,207
電話加入権	201,700	201,700	0
入居保証金	10,852,800	10,852,800	0
その他固定資産合計	11,073,139	11,153,909	△ 80,770
固定資産合計	758,199,439	771,564,609	△ 13,365,170
資産合計	761,441,679	774,787,153	△ 13,345,474
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	310,900	288,000	22,900
流動負債合計	310,900	288,000	22,900
2. 固定負債			
退職給付引当金	3,153,800	2,438,200	715,600
固定負債合計	3,153,800	2,438,200	715,600
負債合計	3,464,700	2,726,200	738,500
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	757,976,979	772,060,953	△ 14,083,974
(うち特定資産への充当額)	743,972,500	757,972,500	△ 14,000,000
正味財産合計	757,976,979	772,060,953	△ 14,083,974
負債及び正味財産合計	761,441,679	774,787,153	△ 13,345,474

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品は定率法により、ソフトウェアは定額法により減価償却を実施している。

(2) 退職給付引当金の計上基準

期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

- 消費税の会計処理は、税込み方式によっている。
- 平成22年度より簡易課税制度を適用している。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
退職給付引当資産	2,438,200	715,600	0	3,153,800
会館新築積立資産	757,972,500	0	14,000,000	743,972,500
合 計	760,410,700	715,600	14,000,000	747,126,300

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
退職給付引当資産	3,153,800	(0)	(0)	(3,153,800)
会館新築積立資産	743,972,500	(0)	(743,972,500)	(0)
合 計	747,126,300	(0)	(743,972,500)	(3,153,800)

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 金 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
什 器 備 品	12,337,820	12,319,182	18,638
ソ フ ト ウ ェ ア	466,560	466,559	1
電 話 加 入 権	201,700	0	201,700
合 計	13,006,080	12,785,741	220,339

5. 重要な後発事象

なし

附属明細書

1. 特定資産の明細

特定資産の明細について、財務諸表に対する注記「特定資産の増減額及びその残高」に記載をしているため、記載を省略している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	2,438,200	715,600	0	0	3,153,800
合 計	2,438,200	715,600	0	0	3,153,800